



発行所

一般社団法人 全日本木材市場連盟
編集・発行人 小島 信也
東京 都文京区 後楽 1-7-10
〒112-0004 林友ビル6階
電話 03(3818)2906
FAX 03(3818)2907
毎月1回1日発行
定価・年3,000円
(会員は会費に含まれています。)

■平成28年度林野庁等予算案決定

1. 林野庁関連

平成28年度林野庁予算案が、12月24日閣議決定された。概算決定額は2,933億円(対前年度比1.0%増)。これに先駆けて編成された今年度補正予算案をあわせると総額3,525億円となった。林業の成長産業化・森林吸収源対策の推進を目指すもので、概要は以下の通り。

①次世代林業基盤づくり交付金

需要に応じた低コストで効率的な木材の生産・供給を実現するため、間伐・路網整備やCLT等を製造する木材加工流通施設、木材バイオマス関連施設、苗木生産施設等の整備など地域の実情に応じた川上から川下での取組を総合的に支援。(28年度当初61億円)

②合板・製材生産性強化対策事業「TPP対策(基金化)」

大規模・高能率の加工施設の整備、当該施設への原料の安定供給のための間伐・路網整備等を支援。(27年度補正予算290億円)

③林業の低コスト化と花粉症対策の推進

施業集約化に向け航空レーザで取得した森林情報のICT活用による共有化を支援するとともに、低コスト化や花粉症対策の推進のため、成長に優れた品種や花粉の少ない品種等を対象として、採種園等の造成・改良、コンテナ苗の生産技術研修を支援するほか、花粉症対策苗木への植替えを促進。(28年度当初13億円)

④新たな木材需要創出総合プロジェクト

中高層建築等に活用できるCLT・耐火部材など新たな製品・技術の開発・普及の加速化、地域材の利用拡大を支援する。(28年度当初12億円、27年度補正予算18億円)

⑤木質バイオマスの利用拡大

木質バイオマスの利用促進を図るため、エネルギー利用拡大に向けた全国的な調査、相談窓口の設置、セルロースナノファイバー等のマテリアル利用の促進に向けた技術開発等を支援。(新たな木材需要創出総合プロジェクトで実施5億円)

⑥違法伐採対策の推進

違法伐採対策の体制整備に向け関連情

報の収集・蓄積を図るほか合法木材の普及を促進。

(新たな木材需要創出総合プロジェクトで実施 0.4億円)

⑦違法伐採緊急対策事業「TPP対策」

合法木材の利用促進や現地の違法伐採情報の収集等。(27年度補正予算2億円)

⑧木材製品輸出特別支援事業

新たな木材製品仕様の作成等を支援。(27年度補正予算(輸出促進緊急対策で実施) 1億円)

⑨森林・山村の多面的機能の発揮対策

(28年度当初25億円)

⑩森林・林業人材育成対策(28年度当初59億円、27年度補正予算3億円)

⑪山村活性化支援交付金(28年度当初(農山漁村振興交付金で実施) 8億円)

⑫シカによる森林被害緊急対策事業(28年度当初2億円、27年度補正予算(シカ被害対策緊急捕獲等事業) 1億円)

⑬森林整備事業(公共)(28年度当初1,203億円、27年度補正予算171億円)

⑭治山事業(公共)(28年度当初597億円、27年度補正予算49億円)

主要木材の入荷量等の概要

(単位:千m³、%) (括弧内は前年比又は前年同期比)

Table with columns for Domestic Roundwood (丸太), Domestic Laminated Board (合板), and Construction Materials (構造用集成材). Rows include 25th year actuals, 26th year actuals, 27th year 1st-4th quarters actuals, and 28th year 1st-2nd quarters forecasts.

「主要木材の需給見通し(平成28年第1四半期及び第2四半期)」について

林野庁は、平成27年12月18日(金曜日)に「平成27年度第3回木材需給会議」を開催し、「主要木材の需給見通し(平成28年第1四半期及び第2四半期)」を策定・公表した。

I. 見通しの要点

(1) 平成28年第1四半期(1~3月)の需要は、国産材製材用丸太、輸入丸太、

輸入製材品、構造用集成材は前年同期に比べ増加、合板は前年同期と同程度、国産材合板用丸太は前年同期に比べ減少の見通し。

(2) 平成28年第2四半期(4~6月)の需要は、国産材製材用丸太、輸入丸太、合板、構造用集成材は前年同期に比べ増加、国産材合板用丸太、輸入製材品は前年同期に比べ減少の見通し。

(3) 平成27年度の新設住宅着工戸数は、景気の緩やかな持ち直しを反映して前年度に比べ増加と見込まれる。

II. 平成27年度第3回木材需給会議の意見等の概要

1 経済情勢

・実質GDP成長率は、平成26年度は公共投資、輸出等がプラスに寄与したが、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動による個人消費等の冷え込みが大きく影響し、△1.0%(実績)の成長。

・平成27年度は消費税率引き上げの影響も薄らぎ、基本的には緩やかな持ち直しが続くと思われ、1.0%の成長が見込まれる。

2 住宅着工

・平成26年度の新設住宅着工戸数は、全体で約880千戸(前年同期比89.2%)、持家が約278千戸(同78.9%)、貸家が約358千戸(同96.9%)、分譲一戸建が約124千戸(同92.8%)、分譲マンションが約110千戸(同89.0%)。持家の着工数がかなり低調。

・平成27年10月の新設住宅着工戸数は、約7万7千戸で前年同月比97.5%と8ヶ月ぶりのマイナスに転じた。

・平成27年度の新設住宅着工戸数(見通し)は、対前年比105.7%の93万戸と想定。

・平成28年度の新設住宅着工戸数(見通し)は、対前年比102.6%の95万4千戸と想定。

3 木材輸出動向

・平成27年の1月~10月累計の木材輸出額は、約186億円(対前年同期比128%)。引き続き高い伸びを維持。

・品目別には、丸太約76億円(対前年同期比134%、構成比41%)、製材品約30億円(同109%、同16%)、合板約24億円(同224%、同13%)等。

・国別には、中国約70億円(対前年同期比124%、構成比38%)、韓国約32億円(同138%、同17%)、フィリピン約28億円(同180%、同15%)、台湾約18億円(同113%、同10%)等。

4 主要木材需給動向
(1) 国産材(需要(工場入荷))

①製材用丸太
・10月に入り、材に動きが出てきており、プレカット工場の受注も回復の動きが見られる。平成28年第1四半期、第2四半期とも、このままの動きが続けば、前期並みの需要が期待できるのではないかと。

・木質バイオマス原料の供給に関する動きがさらに活発になっている中、A材については不透明感が根強い。

②合板用丸太

・円安の影響により外材から国産材へのシフトが進んでおり、平成27年第3四半期は前年同期比で増加。今後は冬期に入り出材が減ること、バイオマス発電燃料との競合が懸念され、平成28年第1四半

期、第2四半期は前年比で減少の見通し。
(2) 米材
①丸太
・需要は、平成28年第1四半期は不需要期で前年同期並み、第2四半期は需要期でプレカット需要増も期待され、前年同期より増加の見通し。円安は続くものと思われ、採算は厳しい。

・供給は、平成28年第1四半期には夏場のファイヤクロージャの影響が完全になくなり、出材・需要ともに多少の回復が見込まれ、第2四半期は需要期で一定の需要が見込まれることから、ともに前年同期より増加の見通し。

②製材品

・需要は、為替の影響で現地価格高が続き、販売減は当面続くものと思われ、年初から夏までは消費増税の駆け込み需要も期待できず、平成28年第1四半期、第2四半期ともに需要増はあまり期待できない。

・供給は、需要を見込んだものとなり、各社とも米マツ製品の在庫削減のため仕入れを絞る傾向、平成28年第1四半期は前期より減少、第2四半期には4月以降の市況回復に向けて各社ともに購入を増やし始め、第1四半期よりやや回復する見通し。

(3) 欧州材(製材品供給)

・平成28年第1四半期は、クリスマス休暇の影響で前四半期よりも減少の見通し。第2四半期は、第1四半期のラミナの成約率及び船積み遅れの解消がどの程度進むかによる。

(4) 南洋材
①丸太
・製材向けの需要は、大幅な振れはなく低位安定した見込み、平成28年第1四半期、第2四半期ともに前年同期程度で推移の見通し。

・合板向けの需要は、平成28年第1四半期、第2四半期ともに、国産針葉樹合板へのシフト傾向、円安による南洋材丸太の高騰により、前四半期よりも減少の見通し。

・供給は、先行きの見通しは不透明、現地の伐採環境の影響が緩和し大幅な増減はなく、平成28年は通年で前年並み、四半期平均55~60千m³で推移の見通し。

②製材品

・需要は、住宅着工数からも手堅い需要があるが、他樹種の製品へ転換する動きがあり、平成28年第1四半期、第2四半期ともに前年同期比では減少の見通し。

・供給は、重量梱包材の需要が低調で、他の材料にシエラを奪われているケースもあり、平成28年第1四半期、第2四半期ともに急激に数量が回復する見通しはない。

(5) 北洋材

①丸太
・需要は、好材料なく、今後も低位安定状態が続く見通し。

・供給は、合板用米材丸太の価格・出材次第、平成28年第1四半期、第2四半期ともにほぼ前年同期並みの見通し。

②製材品(供給)
・日本以外のロシア材マーケットも軒並み弱含み、低級材の需要が落ち込んでいる。国内需要もスチール(軽天)等への代替が進み、平成28年第1四半期、第2四半期ともに前年同期を下回る見通し。

(6) ニュージールランド・チリ材

①丸太
需要は、梱包材需要の減少や原木価格の上昇による国産材製品へのシフトから、平成28年第1四半期、第2四半期とも前年同期より減少の見通し。
供給は、国内需要に応じた入荷の見通し、28年第1四半期は四半期平均110千㎡のレベルに回復し、第2四半期は微増の見通し。

②製材品
需要は、NZ原木価格の上昇により内地挽き製品が値上げに動く中、平成28年第1四半期は値下げしたチリ製品が市場に出回りシエアを拡大し、NZ製品は原木高騰による値上げのためシエアが減少。第2四半期は低需要期のため減少の見通し。

供給は、中国向け輸出梱包の低迷や低価格な国産材製品との競合という需要側の事情から、平成28年第1四半期、第2四半期ともに前年同期より減少の見通し。

(7) 合板
①国内製造
需要は、大手ハウスメーカーとプレカット工場が受注を伸ばしていること、フローリング台板や型枠合板が南洋材から国産材にシフトし始め、前年同期より増加の見通し。
供給は、需要に応じた生産により、前年同期より増加となる見込み。

②輸入
需要は、輸入合板が価格優位性を失い、国産材や繊維板へのシフトが進み、輸入合板需要は漸減していくものの、国産合板で賄いきれない需要は継続して出てく

ると考えられる。今後、輸入合板のシェアは50%を割り込むと考えられる。
供給は、産地状況が改善し市場の需給は正常化する見通し、国内の需要減から輸入量は低位で推移の見通し。
(8) 構造用集成材(供給)
①国内製造
・新設住宅着工戸数が堅調に推移し、需要の大きな落ち込みはないものと想定、平成28年第1四半期は工場稼働日数が少なく前四半期をやや下回り、第2四半期はこれをやや上回る生産量を想定。
②輸入
・欧州大手メーカーからの供給が安定化すると想定され、平成28年第1四半期、第2四半期とも、輸入量は国内需要に応じて前年同期より増加の見通し。

■COP21パリ協定採択

昨年暮れ、フランスのパリで開催されたCOP21(国連気候変動枠組条約第21回締約国会議)において2020年(平成32年)以降の地球温暖化対策の枠組みを定めた「パリ協定」が採択された。1997年(平成9年)の「京都議定書」以来の国際合意となった。協定において、21世紀末までの気温上昇を、工業化以前より2度以内(1.5度以下も目指す)という目標が示された他、発展途上国を含む196カ国・地域が削減目標を5年毎に提出・更新することも規定された。森林吸収源の位置づけは現行どおりとされ、吸収源については、その保全強化の重要性に言及し、新たに、途上国の森林減少・劣化からの排出を抑制する仕組み(REDD+・レッドプラス)の推進

も盛り込まれた。具体化に関する検討は、今後となっている。同協定は、批准国が55カ国以上となり、それらの国々の温室効果ガス排出量が、世界全体の55%以上となった時に発効する。我が国は、温室効果ガスの新たな目標として、2030年度(平成42年度)に、2013年度(平成25度)比で26.0%減とすることを決定しており、その内、森林吸収源で2.0%を確保することとしている。

■第38回茨城県木材まつり表彰式 1月13日(株)茨城木材相互市場で開催

(株)茨城木材相互市場(茨城県水戸市、益子社一社長)の新春初市が1月13日(水)に開催され、併せて、第38回茨城県木材まつり表彰式(茨城県木材協同組合連合会主催)が行われた。

来賓として、茨城県森林管理署安永正治署長、茨城県農林水産部野村和弘次長兼林政課長、茨城県林業協会の石川多聞理事長(茨城県議)、茨城県木材協同組合連合会の生井邦彦理事長、地元銀行関係者ほか来賓等多数が出席した。全市連からは小合専務が出席した。

式典の開会に当たり益子社一社長は、世界の政治・経済の情勢、我が国の経済成長、原油価格、更なる消費税引き上げに伴う駆け込み需要といった状況にも言及し、「茨城県における中大規模木造建築推進等新たな分野において取り組みを進めたい」旨、挨拶した。

来賓の安永正治茨城県森林管理署長からCILT等新たな分野での技術開発・普及等の林野庁施策や国有林として地域の木

材の安定供給に尽力したい旨の挨拶の他、野村和弘茨城県農林水産部次長兼林政課長、石川多聞茨城県林業協会理事長及び茨城県木材協同組合連合会生井邦彦理事長から祝辞が述べられた。
昨年11月5日(木)に行われた茨城県木材まつりの表彰状受賞者は、次のとおり。

▽農林水産大臣賞(下地用) 豊田産業製材所(高萩市)▽林野庁長官賞(下地用)(有) 銚田製材所(笠間市)▽関東森林管理局長賞(構造用) 丸川木材(株)(桜川市)▽茨城県知事賞(下地用)(有) 渡部製材所(笠間市)▽茨城県農林水産部長賞(構造用)(名) 皆川材木店(常陸太田市) 全木連会長賞(構造用) 松川製材所(北茨城市)▽全市連会長賞(下地用)(有) 森嶋林業(常陸太田市)
初市のセリには、40人程度の買方様が参加し、構造材から造作材まで幅広く買われた。



(初市の様子)



(式典の様子)

■第19回全市連国産材需要拡大製材品特別展示会 1月23日 木曾官材市売(協)

全市連、木曾木材工業協同組合(勝野春喜理事長)及び木曾官材市売協同組合(野村弘理事長)は、1月23日(土)、第19回全市連国産材需要拡大製材品特別展

示会を開催した。来賓は、中部森林管理局の桂川裕樹局長、村上淳長野県議会副議長(木曾官材市売協同組合顧問)、長野県木曾地方事務所松原秀幸課長、細川忠國長野県木曾連理理事長、田上正男上松町長、真島哲二八十二銀行上松支店長及び松葉瀬裕之木曾森林管理署長ほか。

開会にあたり主催者を代表し、全市連の小合専務は、白書での木材産業の意義、木曾ヒノキ等優良な資源の最大価値の実現、新国立競技場「杜のスタジアム」等東京オリンピック・パラリンピック関連施設の具体化とそれに向けた業界一体での資材供給の重要性に触れ、「本日は、優良製材品等が多く出品されており、是非、全量のお買い上げを」と挨拶した。続いて、木曾官材市売協同組合の野村理事長から前日の審査結果の講評を行った。その中で、入賞製品毎に、ていねいな説明を行い、林野庁長官賞に決まった「天然木曾檜板目厚盤」については、「樹齢300年の歴史から作り上げられた、長尺無地・色合い・年輪の目通りと重厚感のある木目が評価された」等と説明した。

来賓の桂川森林管理局長からは、日頃の御礼と併せて、厳しい状況の中、木材自給率は30%に回復し、国産材供給量も増加し、林業労働力の減少も下げ止まりを示していること、林業の生長産業化も政策目標となっていることに加え、「国有林には、木の文化・伝統を守る資源があり、地域振興のため、国有林材の安定供給等を通じて貢献して行きたい」旨の御挨拶を頂いた。

木曾官材市売協同組合特別顧問の村上

長野県議会副議長は、初セリ及び入賞者へのお祝いに加え、今年の長野県での植樹祭開催にも触れ、「当地は国有林地帯で国有林には局長始め大変お世話になっている、県議会としても木材関係団体等と共に木材産業を盛りあげて行きたい。」旨の御挨拶を頂いた。入賞者は以下の通り。

◆林野庁長官賞(天然木曾檜板目厚盤)(株) 勝野木材 ◆長野県知事賞(天然木曾檜平割一式) 滝正木材 ◆中部森林管理局長賞(高)木曾ひのき桎盤一式)のむら木材(株) ◆全市連会長賞(天然木曾檜桎盤一式)(株) 野尻木材工業所 ◆長野県木曾連理理事長賞(天然木曾檜角一式) 志水林業製材。

式典後の初市は、厳しい冷え込みの中、90人の買い手が参加。天然木曾桎(桎盤)4・9m×17・0cm×16・0cmに250万円/m²、天然木曾桎(板目)3・0m×45・0cm×9・5cmに200万円/m²の高値がついた。最近の丸太事情もあり、板、桎を含め全体に良材が少なく、あいにくの荒天予報で、早く帰る買手が多く、売上、単価ともに前年より若干減少した。



(表彰の様子)



(初競りの様子)

■平成27年度木材・木製品製造業労働災害について

林業・木材製造業労働災害防止協会公

表の平成27年発生木材製造業死亡災害速報及びその傾向(一事例のみ掲載)は、以下のとおり。

1. 災害発生状況

- ・災害発生日時 平成27年6月9日
- ・災害発生場所 山梨県
- ・被災者年齢 73歳

発生状況 被災者は、製材工場において、丸太17本を積んだ2トトラックから荷卸し作業をしていたところ、長さ約4mの丸太2本が荷台から落下し、丸太の下敷きとなった。

2. 対策 トラック荷台への原木の積み卸しの注意点

- ・最大積載量を超えて積載しないこと。
- ・たて木には、溝型鋼又は十分強度のある木材を使用すること。
- ・たて木に接するところには、通直で太い材を積み、曲がり材は走行中荷崩れの原因になるので、中側か上部に積むこと。
- ・材の重ね積みは、走行中の振動でゆるむことがあるので、目落とし積みによること。

・積荷の上部は、山形又は箱型にすると走行中の振動で荷崩れを起こしやすく、荷縛りも良く締まらないので、かまぼこ型に積むこと。

・一つの荷の重量が100kg以上のものを貨物自動車に積み卸す作業(ロープ掛け及びシート掛け作業を含む)を行うときは、当該作業を指揮する者を定めること。(安衛則第151条の70) ・ロープ解きの作業及びシート外しの作業を行うときは、荷台上の荷の落下の危険がないことを確認した後に着手す

ること。

(荷役作業者の実施事項)

- ①安全衛生管理者に選任された者は、作業方法の決定及び作業の指揮、器具及び工具の点検、作業前の安全確認等を励行すること。
- ②作業計画及び作業手順書を作成し、遵守すること。
- ③フォークリフト運転技能講習、はい作業主任者技能講習、荷の積み卸し作業指揮者教育等を受講し、必要な資格を取得すること。
- ④リスクアセスメントに積極的に取り組むこと。

上記災害に係る作業については、木材市場等の業務においても類似の作業が想定されますので、傾向と注意点等に御留意の上、災害未然防止にお役立てください。当該記事は、林業・木材製造業労働災害防止協会の承認を得て、同協会HOM Eページ及び同協会発行の「林材安全2016年1月号」からの出典です。

■全市連の会議(予定)

- ◇3月7日(月) 13時 平成27年度第3回理事会、第2回正副会長・支部長会議ほか(日本森林林業振興会、林友ビル6階)。
- ◇5月16日(月) 第60回定期総会・東京大会(ホテルイースト21、江東区東陽町・予定)

■全市連HP御案内

当連盟HP「会員掲示板」に連絡事項・情報を適宜掲載しておりますので是非ご覧ください。